

1 万人の産業別労働組合建設にとりくむ決議

私たち連帯労組は、1984年結成以来、「1万人の産業別労働組合建設」を目標にかかげてきました。しかし、その目標達成にはほど遠い現状であります。

そこで、昨年9月全国大会は、過去のとりくみを総括して、むこう3年間、決意もあらたに組織拡大にとりくもうと決議しました。

以後、全国組織部担当者会議を2回ひらき、中央本部の総括をもとに各支部のとりくみを天険、総括しました。そこであきらかになったのは、各支部はいずれも、組織拡大の必要性をばくぜんとかかっているものの、①そもそも、なぜ組織拡大が必要なのか、その目的と意義についての認識が支部役員にとっても組合員にとってもあいまいで、②したがって、各支部の要求（産業別労働条件の確立、集団交渉の実現、産業政策の推進）を実現するためには、地域の工場、どの職場を対象に組織化を達成する必要があるのか、地域の業界の政治地図が作成されておらず、数値目標も明確にされていない、③行動計画、予算もあいまいにされている、という共通した問題点でした。

現在、本部と各支部担当者は、政治地図と行動計画（数値目標をふくむ）の確立をいそぎ、12春闘をかわきりに新たな統一行動を開始することにしています。各支部・分会においても、「組織拡大は要求実現の早道だ」という原点に立ち返って、今春闘では全組合員参加の組織拡大行動に打って出るべきです。

大企業は、自動車、電機、製紙などの各産業で円高対策として生産の海外移転に着手しており、そのために第2のリーマンショックというべき大量のリストラが始まっています。系列の下請中小企業、輸送部門で賃金・労働条件切り下げ、解雇は必至です。これを組織化のチャンスととらえた積極的な活動がいまこそ求められているのです。

私たちは、「連帯労組1万人組織建設」を実現するために以下のとおり全組合員が奮闘します。

1. 「組織拡大は要求実現の早道」であることを、あらためて全組合員の共通認識とするための学習活動にとりくみ、全組合員参加で活動をすすめる。
1. 「1万人の産業別労働組合組織建設」の核となる「全国オルグ」を、向こう3年間で3人程度育成する。
1. 若手幹部活動家の育成を各支部が目標をもって取り組みをすすめる。
1. 結成された全国青年部の活動を全国の仲間の力で支え、強化する。
1. 学生・若者と連携した社会運動づくりをすすめる。

以上決議する。

2012年2月12日

全日本建設運輸連帯労働組合
第27回中央委員会